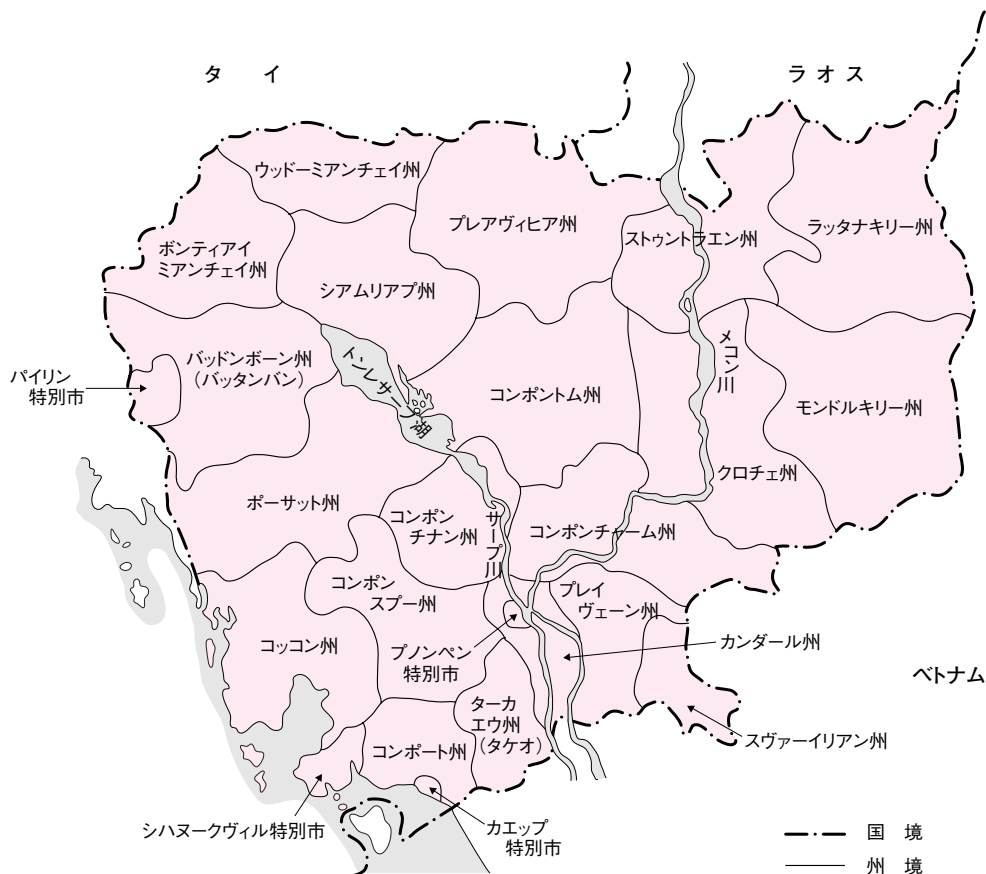


クメール・ルージュ裁判の始動 : 2007年のカンボジア

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2008年版
ページ	[233]-250
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002610

カンボジア

カンボジア王国	宗 教	仏教(上座部)
面 積 18万km ²	政 体	立憲君主制
人 口 1420万人(2006年央推計)	元 首	ノロドム・シハモニ国王
首 都 プノンペン	通 貨	リエル(1米ドル=4,003リエル, 2007年12月末)
言 語 クメール語	会計年度	1月~12月



クメール・ルージュ裁判の始動

あま かわ なお こ
天 川 直 子

概 況

2007年、カンボジアでは人民党が第2回村評議会選挙で大勝し、前回の1598村には若干及ばなかったものの、1591村で第1党となった。党内不和の報道もなく、まさに盤石な1年であったといえよう。一方、王党派諸党は惨敗した。人民社会主義共同体戦線党首のシソワット・トミコが王党派諸党の再結集を呼びかけたが徒労に終わった。ラナリットは2006年末に一時帰国したものの再び出国した。フンシンベック党がラナリットに対して起こした背任と横領に関する裁判は被告人が不在のまま進み、控訴審で有罪判決が下された。ラナリットは政治生命の危機に立たされているといつてよい。

カンボジア経済は数字を見る限り好調である。実質国民総生産は2004年以来2006年まで年率10%を超える成長を維持してきた。2007年も10%を若干下回るものの高成長が見込まれている。しかし、野党系労働組合の指導者の殺害や土地紛争の拡大などが深刻な社会問題となりつつある。

対外関係に関しては、諸外国・機関からの援助は例年どおり流入し、カンボジア経済を支えた。近隣諸国との関係も良好である。また、遅れに遅れたクメール・ルージュ裁判がようやく始動した。

国内政治

王党派諸党の動き

2006年10月、フンシンベック党は臨時党大会を開いて、ラナリットを党首から解任した。この決定に反発したラナリットは翌月にノロドム・ラナリット党を結成し、自ら党首に就任した。

2007年4月には第2回村評議会選挙が行われた。人民党が圧倒的な勝利を収め、全国1621村中、1591村で第1党となった。王党派が押さえたのはわずかにサム・

ランシー党が28村、フンシンベック党が2村のみであった。得票率で見ると、人民党が約61%、サム・ランシー党が約25%、フンシンベック党が約9%、ノロドム・ラナリット党が約5%という結果であった。

村評議会選挙の惨敗を見て、トミコが「王党派は再集結しなければならない」と主張し、5月には自らが党首を務める人民社会主義共同体戦線党をノロドム・ラナリット党に合流させた。この呼びかけに対するフンシンベック党とサム・ランシー党の反応は冷やかだった。フンシンベック党報道官は「一般的な議論は歓迎する」としながらも、「フンシンベック党は連立政権のパートナーである人民党以外の政党と同盟するつもりはない」と発言した。サム・ランシー党首のサム・ランシーも「議論を深めることは歓迎する」としながらも「草の根の人民はフンシンベック党もノロドム・ラナリット党も信頼していない」と批判した。

7月には、トミコがノロドム・ラナリット党を辞めてフンシンベック党に入党し、ラナリットにフンシンベック党への復党を呼びかけたり、ラナリットの復党を認めるようにフンシンベック党内で活動したりしたが、彼のスタンドプレーは両党から明確に否定された。8月末、ラナリットは声明文を発表し、「フンシンベック党に戻るつもりはない」と改めて宣言した。こうして、1995年にサム・ランシーが離脱しクメール国民党(現サム・ランシー党)を結成したのに続き、かつてシハヌーク前国王の元に結集していた王党派と呼ばれる政治家達は再び分裂したのである。

フンシンベック党の模索

フンシンベック党は10月の年次党大会で、2008年総選挙で打ち出す首相候補として、ノロドム・アルンラスメイを選出した。アルンラスメイは、フンシンベック党首のケオ・プット・ラスメイの妻であり、シハヌーク前国王の末娘である。フンシンベック党は1993年制憲議会選挙で人民党を押さえて第1党となったが、選挙の度に国民の支持を減らしてきた。国会では1998年総選挙で人民党に逆転され、2003年総選挙ではサム・ランシー党にあと2議席まで迫られた。既述の通り第2回村評議会選挙も惨敗した。ラナリットが離脱し党を旗揚げしたため票が分散し、2008年総選挙はこれまで以上に苦戦すると予想されている。

アルンラスメイについては、カンボジア初の女性首相候補であることや、1990年代前半に絶大な国民の人気を誇ったシハヌーク前国王の娘であることが、選挙民にアピールすると党側は主張する。しかし、彼女はこれまで政治家としてはま

まったく無名であり、シハヌーク前国王の子で生き残っている7人のなかでも目立たない存在であることから、フンシンベック党の救世主にはなり得ないと見る論者もいる。

いずれにせよ、シハヌーク前国王の息子のなかで最も名の知られたラナリットを追い出した後も、シハヌーク前国王の威光にすがろうとするところに、フンシンベック党の政党としての限界が表れている。2008年総選挙は、その存在意義を問われるものとなろう。

経

済

順調な経済成長

国家統計局(NIS)によれば、2006年の実質GDP成長率は10.6%であった。年率10%以上の成長を3年連続で達成した。1人当たり実質GDPも8.2%増加して、171万8000^{リット}(419^{ドル})になった。2006年の成長率が前年の13.5%を下回ったのは、農業部門の成長率が15.7%(2005年)から5.5%(2006年)に下がったためである。工業部門の成長率は2005年の12.7%を上まわる18.3%であった。内訳を見ると製造業の伸び率の高さとGDPに占めるシェアの大きさが目をひく(表1)。これは、多角的繊維取極(MFA)の撤廃後も縫製業が順調に伸びていることを示している。

2007年9月、国際通貨基金(IMF)は2007年の実質成長率は9.5%前後になるとの予想を発表した。引き続き農業部門が拡大すること、観光や金融、建設がさらに急速に成長することが見込まれるとした。縫製業は域内競争の激化や主要輸出市場の需要低下などのため伸びは鈍るが、拡大し続けるだろうと予想した。

表1 工業部門の状況(2005～2006年)

(%)

	実質成長率		GDPに占める シェア		GDP成長率に 対する寄与度	
	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
工業全体	12.7	18.3	26.9	28.7	3.4	4.9
鉱業	26.3	15.9	0.4	0.4	0.1	0.1
製造業	9.7	17.4	19.6	20.8	2.0	3.4
電気・ガス・水道	12.5	31.3	0.5	0.6	0.1	0.1
建設	22.1	20.0	6.4	6.9	1.3	1.3

(出所) Cambodia Development Resource Institute, *Cambodia Development Review*, October–December 2007, p.2.

労組指導者の殺害事件

2月、サンテックス(Suntex)縫製工場内の自由労働組合(FTU)指導者、ホイ・ヴティが帰宅途中に何者かに射殺された。警察は事件状況から強盗目的の殺人ではない、と判断したが犯人は捕まっていない。自由労働組合の指導者が殺されたのはこれで3人目である。最初の殺害は、2004年1月のFTU委員長のチア・ヴィチアであり、その4カ月後には工場支部指導者のロッ・ソヴァンナレットが殺された。こうした背景があるため、現在、自由労働者組合委員長を務めるチア・モニイは「ホイ・ヴティの殺害は組合員を脅すために行われた」と憤りを表明した。

4月6日、控訴裁判所はチア・ヴィチア殺害事件についてプノンペン特別市裁判所が2005年8月に下した有罪判決を支持した。この判決は、チア・ヴィチア殺害の1週間後に逮捕されたボーン・サムナンとソク・サム・ウーンを殺害犯と断定したものであるが、この2人が犯人かどうかは逮捕当初から疑われていた。殺害現場となった新聞売り場で事件を目撃した女性は、この2人は犯人ではなく、また彼女が2005年8月の裁判に出廷しなかったのはプノンペン市警察長官(当時)のヘン・ポーに黙秘するように命令され生命の危険を感じていたからだとの書面を提出した。しかし、控訴審は裁判手続に則っていないとしてこの書状を退けた。ガイ国連人権特別代表は声明文を出し、この2人をチア・ヴィチア殺害に結びつける確実な証拠はないし、有罪判決の支持は重大な不正であり、司法の独立と法の支配を疑わせ、罰されないという風潮を助長すると述べた。国際労働機関(ILO)も、同事件の捜査・審理過程は透明性に欠けるとの非難声明を発表した。

4月19日には、世界的大手の繊維製品小売会社5社(Eddie Bauer, Gap Inc, H&M Hennes & Mauritz, Liz Claiborne, Phillips-Van Heusen)が⁸、フン・セン首相、サー・ケン内務相、チャム・プラシット商務相、およびヴォン・ソート労働・職業訓練相に宛てて書状を提出した。書状には、2004年の2人の労組指導者殺害に続いて起こったホイ・ヴティの殺害に5社は関心を持っていること、および買付人として見れば法の支配が速やかで正しくて透明であることが極めて重要な要素である、と述べられている。

これに対するカンボジア政府側からの返答はない。しかし、輸出額の8割以上を繊維製品が占めるため、先進国の大手買付業者が、縫製工場の労働環境のみならず労働者の権利行使の自由をも重要視していることが、カンボジア政府に伝えられた意義は大きい。

土地紛争

カンボジアでは社会経済が安定した2000年頃から、土地をめぐる紛争が頻発している。村評議会選挙の直前には、フン・セン首相は土地紛争が国民感情に与える影響を危惧し、特定はしないものの、土地を横領し、それを黙認している政府役人がいると繰り返し公言し非難した。人民党員に対しても「土地横領者に対する戦争を開始する」と強く警告した。人民党もまた、3月、中央委員会の年次総会で党への事前相談なしに土地収用を行った党員を除名する権限をフン・セン首相に認める決議を採択した。

このように首相と人民党が土地紛争を政治問題として認識したのは2007年の大きな前進であった。しかし、カンボジアで現在起こっている土地紛争は、伝統的な権利概念と近代的な所有概念の併存、権利証書等の不備、法律の欠陥、裁判所や調停機関の脆弱さ、さらに地方開発や外国企業誘致を進めたい政府の意向などが相まって、実に様々な様相を呈しており、一朝一夕に解決できるものではない。

1月には、モンドルキリー州ウヤダウ郡に住む少数民族のジャライ族12人が、NGOの支援を得て、経済・財務相の妹であるキアット・コルニイほか7人を相手に、民族の共有地を騙し取られたとして州裁判所に民事訴訟と刑事訴訟を起こした。村民は、2004年8月、キアット・コルニイが地方役人の仲介で50^{ヘクタール}の寄贈を求めてきて、それには応じたが、後日、隣地450^{ヘクタール}がゴム・プランテーション向けに開墾されているのを発見した。しかし、そこを寄贈した覚えはなく、しかもそこは民族の共有地であり、法的にも売買が許されないものであると主張したのである。これに対してキアット・コルニイ側は合法的に購入したと無罪を主張し、6月には村民とその弁護士らを相手に名誉毀損と教唆の罪で同じくモンドルキリー州裁判所に刑事訴訟を起こした。ところが7月には、同じ郡内のコン・ユー集落の42人が係争地となっている450^{ヘクタール}をキアット・コルニイに計2万^{ドル}で売却したと法廷で証言した。この42人は、新聞記事等で特に言及されていないためクメール人だと思われる。少数民族が民族の共有地だと考えていた地所を、クメール人は村の行政区域内だと見なしていた可能性がある。この件には、少数民族とクメール人の所有概念が衝突していることや、政府の有力者が地方開発のために企業に便宜を図りたいと考えていることなどが浮き彫りにされている。

4月には、シハヌークヴィル特別市ミッタピエップ郡で武装した警察が100世帯余りを強制退去させた。アムネスティ・インターナショナルは、この時に過剰な暴力が行使され、政府当局が十分な事前通告や協議をなさなかった結果として

数百人がホームレスのまま放置されることになったと非難した。退去させられた家族らは1980年代からここに住んでおり、したがって引き続き住む権利があると主張していた。一方、シハヌークヴィル特別市長は、そこは農林水産省の国有地であるため、その家族達は移転するべきだと主張し、非を認めていない。その地区に対しては、2006年に YLP グループ社がカジノを含むリゾート建設を計画して開発評議会に99年間の貸与を申し込んでいる。なお、YLP グループ社の主な所有者は、王国軍最高司令官ケ・キム・ヤンの妻である。この件からは、現在の政府当局は、既存の住民の居住権を保護するよりも企業への経済的権益を優先しようとする傾向が強いことがわかる。

上記2件は特に新聞紙上等で話題になったケースであるが、少数民族かクメール人かを問わず開発で生活や居住が脅かされている人々が多い。例えば、プノンペン特別市でも、2月、市長が市北部のカック湖とその周囲133^{km}を99年間企業に貸与する契約を結んだため、今後、数千人が退去を求められることになると思われる。土地に関して誰のどの権利を優先するのかと考えると、現在のカンボジア政府は経済的弱者の権利を認めようとしていないというほかない。

対 外 関 係

援助

カンボジアは1992年以来、多額の外国援助に支えられてきているが、2007年には援助分野で3つの注目すべき変化があった。

第1に、2月21日、アメリカ大使館が、2月15日に議会を通過した2007年度予算でカンボジアに対する援助として5600万ドルが計上され、それにはカンボジア政府を直接支援することについていかなる制限も付けられていない、と発表したことである。これは、アメリカの対カンボジア援助政策の一大転換である。アメリカは、1997年に人民党とフンシンベック党が武力衝突し、ラナリット第1首相(当時)が国外追放されたのを見てから、カンボジア政府に直接援助することを禁じ、国際 NGO や国際機関への拠出という形での支援に限ってきた。それから10年を経てやっと人民党主体のカンボジア政府は、一応は信頼するに足る相手としてアメリカ政府に認められたことを示している。

第2に、6月19～20日にカンボジア政府が「カンボジア開発協力フォーラム」(CDCF)をプノンペンで開催したことである。1992年に「カンボジア復興閣僚会

表2 カンボジアに対するこれまでの援助調整

日付	会議名	開催場所	主催国・機関
1992年6月	カンボジア復興閣僚会議(MCRRC)	東京	日本 国連開発計画
1993年9月	第1回カンボジア復興国際委員会(ICORC)	パリ	フランス 国連開発計画
1994年3月	第2回 ICORC	東京	日本
1995年3月	第3回 ICORC	パリ	フランス
1996年7月	第1回支援国(CG)会合	東京	世界銀行 日本
1997年7月	第2回 CG 会合	パリ	世界銀行
1999年2月	第3回 CG 会合	東京	世界銀行
2000年5月	第4回 CG 会合	パリ	世界銀行
2001年6月	第5回 CG 会合	東京	世界銀行
2002年6月	第6回 CG 会合	プノンペン	世界銀行 カンボジア
2004年12月	第7回 CG 会合	プノンペン	世界銀行 カンボジア
2006年3月	第8回 CG 会合	プノンペン	世界銀行 カンボジア
2007年6月	第1回カンボジア開発協力フォーラム(CDCF)	プノンペン	カンボジア

(出所) 筆者作成。

議」(MCRRC)が日本政府と国連開発計画によって共同開催されて以来、カンボジアの復興・開発の現状や援助方針などについて、支援国・機関がカンボジア政府と議論する会議がほぼ毎年開催されてきた(表2)。当初は日本とフランスが主導して開催したが、近年は世界銀行とカンボジア政府が共同で開催するようになっていた。それを2007年にはカンボジアが単独でCDCFと題して開催したのである。これは、援助についてカンボジアのオーナーシップを高める目的があると同時に、諸外国もカンボジアの主体性を認めるに至った表れである。会議は成功し、カンボジアは2007年分としてほぼ前年と同額の7億^{ドル}弱の援助公約を諸外国・機関から得た。なお、日本はそのうち最高額の1億1200万^{ドル}を公約した。

第3に、中国がCDCFの枠組みで支援額を宣言したことである。中国はこれまで支援国会合に参加せず、カンボジア政府と直接交渉して有償・無償の支援を行ってきた。これを支援国会合の側は、開発計画の整合性を失わせかねないとして批判的に見てきた。2007年、カンボジア政府がCDCFを開催するにあたって、中国は議論の場には出席しなかったものの、CDCFで決められた援助パッケージの一環として約9000万^{ドル}の拠出を表明した。

クメール・ルージュ裁判

カンボジア裁判所特別裁判部(ECCC)は2006年7月に司法官を任命し、宣誓式を済ませた。これで「民主カンブチア時代の上級指導者であり、カンボジア刑法、国際人道法および慣習法、ならびにカンボジアにより承認された国際条約上の重大な違反で1974年4月17日から1979年1月6日までの期間に行われたことに最も重大な責任を持つ者」(裁判部設置法第2条)を裁く体制が整った。

しかし、内部規則の制定をめぐりカンボジア人法律家と外国人法律家の対立が長引き、裁判が危ぶまれる事態となった。さらに、カンボジア弁護士協会が外国人弁護士に対してECCCに参加するための登録料として4900ドルを要求したことに、外国人弁護士が反発した。判事も巻き込んで泥仕合が繰り広げられた後、2007年6月、カンボジア弁護士協会が登録料を500ドルに引き下げることで決着がついた。

そして7月中旬に共同検察官が最初の付託書を共同捜査判事に提出し、宣誓式から1年あまりが経った後により裁判手続が開始された。1万4000名あまりのこの付託書には、共同検察官がカンボジア警察の援助を受けて行った予備捜査の結論が記載されている。そこには、「人道に対する罪、ジェノサイド、墓所冒涇、殺人、拷問、および宗教的迫害」という犯罪について、「実行、補助、扇動、かつ上官としての責任がある5人を特定した」という結論が記されている。ECCCはこの付託書の公表時には容疑者を明らかにしなかった。しかし、7月末のカン・ケック・イウ(通称ドゥッチ)元民主カンブチアS-21強制収容所長に始まり、9月にはヌオン・チア元民主カンブチア人民代表議会議長、イエン・サリ元民主カンブチア外相、イエン・チリト元民主カンブチア社会問題相、およびキュー・サンパン元民主カンブチア国家元首の計5人が仮拘留された。

このうち、カン・ケック・イウ、ヌオン・チア、イエン・チリトが2007年内に仮拘留命令に異議申立を行った。最も早く異議申立を行ったカン・ケック・イウについては11月に予審が開かれたが、ECCCはその命令を妥当であると判断してカン・ケック・イウの異議申立を却下した。この予審は、ECCCの初審理であった。この後も仮拘留命令の妥当性についての審理が続く。付託書が求めている諸犯罪に関する審理が行われるまでにはまだ相当の時間がかかりそうである。

クメール・クロム

クメール・クロム(またはカンブチア・クロム)は、現ベトナム領となっている

メコン河下流に住むクメール人またはその地をさす。現与党である人民党は、クメール・クロムはベトナム国民であり、カンボジア政府が介入する対象ではない、との立場を明確に示している。しかし、一般的な国民感情においては「民族」と「国民」が明確に区別されているとはいい難い。また、フランス領下では現カンボジア領内からサイゴン(現ホーチミン)の高等学校に進学した者も多かった。その反対に、クメール・クロム生まれでクメール人官僚として現カンボジア領内に赴任する人々もいた。そのため、現在のカンボジア国民には、クメール・クロム出身者やクメール・クロムに親戚がいる人々も多い。

4月、ベトナム当局に政治活動に関与したとして告発された9人のクメール・クロム僧侶の地位の回復を求めて、カンボジア国内のクメール・クロム出身僧達がベトナム大使館に向かってデモ行進を始めた。このデモはモハニカイ派の最高位であるテープ・ヴォン大管長が止住するウナロム寺の前で、彼らを制しようとするウナロム寺の僧との乱闘騒ぎを起こした。

6月にはテープ・ヴォン大管長が、「ベトナムの軍事的支援を得てカンボジア

人がクメール・ルージュを駆逐した成果を損なう」行為を行ったとして、ターカエウ州のクメール・クロム僧ティム・サコーンを名指しで非難し、還俗するように命じた。さらに「クメール・クロム僧達は私の僧達を殴り、私を操り人形の様な僧であり政権のための僧だと非難する」と激しい反発を示した。

12月にも、ベトナム当局に逮捕されたクメール・クロム僧達の釈放を求めてクメール・クロム僧達約50人がベトナム大使館前に集まったが、彼らを解散させようとするカンボジア警察ともみ合いになった。

人民党の前身である人民革命党は、仏教を否定した波尔・ポト政権崩壊後、仏教を庇護と監視の下で復興させた。仏教界においてさえ、クメール・クロムをベトナムとの外交問題にさせまいとする人民党の意思が窺える。

2008年の課題

政治面では第4回総選挙が行われる。人民党が大勝するのはほぼ間違いない。その一方で、サム・ランシー党がどこまで票を伸ばすか、またフンシンベック党とノロドム・ラナリット党が生き残ることができるのかが注目の的となろう。また、2006年に憲法第90条が改正され、定数の過半数の賛成で大臣会議が形成できることになった。人民党が過半数を押さえるのは既定路線としても、単独政権を選ぶのか、それともフンシンベック党との連立を維持するのかなど選択肢は多く、その選択によって政党間関係にも変化が生じる。

クメール・ルージュ裁判の進行は国際的にも注目されるだろう。しかし、裁判手続や審理の遅れは顕著であり、2008年中の結審は望めそうにない。

経済面では何よりも縫製業の行方が気にかかる。ベトナムがWTOに加盟したことによって外資を呼び込む域内競争が厳しくなった。また、アメリカでは2008年までは中国産繊維・繊維製品の輸入に対してセーフガードがかけられている。セーフガードが撤廃された後、2009年以降もカンボジアにとっての主要市場であるアメリカでカンボジア製品が生き残れるかどうか、2008年はそれを推し量る重要な年になろう。

対外面ではさしたる不安要因はない。中国が他の援助国との調整の場に入り始めたのは好ましい動きである。また、カンボジア政府には、CDCFの枠組みを維持しつつ、汚職の防止に取り組むことが強く求められている。

(地域研究センター専任調査役)

1月14日 ▶シハヌークヴィル・カンケン空港、20数年ぶりに再開。

2月5日 ▶フン・セン首相、王族が政治から離脱するのを後押しするつもりはないが、自発的に身を引くなら2008年総選挙までは彼らに財政支援を行ってよい、と発言。

7日 ▶ニエック・ブン・チャイ・フンシンベック党事務局長、前々日のフン・セン発言を支持すると発言。

8日 ▶フンシンベック党、声明文を発表し、ニエック・ブン・チャイ事務局長の発言は、その参加が常にかンボジアに政治危機と不安定を引き起こしている少数の王族に言及したものであり、良き伝統と文化を守っている王族の名誉と威厳に影響を与える意図はないものだと表明。

21日 ▶アメリカ大使館、カンボジア政府に対する直接援助の禁止をアメリカ政府が解除したと発表。

24日 ▶ホイ・ヴティ射殺される。ホイは自由労働組合(FTU)のSuntex工場の委員長。FTU指導者の殺害は3人目。

25日 ▶チャ・モニイ FTU 委員長、ホイ・ヴティの殺害はFTU組合員を恐れさせ縫製工場に対抗してストやデモを行わせないようにするためのものであると憤りを表明。

28日 ▶軍事裁判所、カン・ケック・イウ通称ドゥッチ元民主カンブチア S-21強制収容所長の戦争犯罪を再認定し、拘留を2008年まで延長することを決定。

3月4日 ▶人民党中央委員会年次総会。(1)党への事前相談なしに土地を収用した党員を除名する権限をフン・セン党中央委副委員長への付与、(2)カム・クーン前ラッタナキリー州知事の中央委員会からの除名、(3)クメール・ルージュ (KR)の幹部の起訴に賛成、(4)フン

シンベック党との協力関係の維持、等を決定。

12日 ▶マハ・ゴサナンダ僧、死去。享年80歳。

13日 ▶プノンベン特別市裁判所、欠席裁判でラナリット・ノロドム・ラナリット党(NRP)党首に対して18カ月の禁固と罰金15万^{ドル}の支払いを命じる。ラナリット党首は、フンシンベック党本部の売却代金を横領し、自分名義の土地を購入したとフンシンベック党に提訴されていた。

4月1日 ▶第2回村評議会選挙、投票日。

6日 ▶控訴裁判所、チャ・ヴィチア殺害事件に関し、プノンベン特別市裁判所が2005年8月に下した2人の男性に対する有罪判決を支持。チャ・ヴィチアは2004年1月に殺害された当時、FTU 委員長。

10日 ▶ケム・ソッカ・カンボジア人権センター長、人権党の登録申請書を内務省に提出。

▶「民主カンブチア時代の上級指導者であり、カンボジア刑法、国際人道法および慣習法ならびにかンボジアにより承認された国際条約上の重要な違反で、1975年4月17日から1979年1月6日までの期間に行われたことに最も責任を持つ者」を裁くカンボジア裁判所特別裁判部(ECCC)外国人裁判官団、カンボジア弁護士協会(CBA)に対して、4月末までに外国人弁護士の参加料を引き下げなければ、ECCCの弁護士団から排除されることになると発言。

13日 ▶ECCC カンボジア人裁判官団、外国人弁護士団のCBAに対する最後通牒に対してカンボジア政府と国連の合意内容と精神に一致していないと非難。

18日 ▶国際労働機関(ILO)、チャ・ヴィチア殺害事件の捜査・審理は透明性に欠け、罰されないという風潮を助長する、と非難声明。

25日 ▶国家選挙管理委員会、村評議会選挙

の確定結果を発表。全国1621村中、人民党が1591村、サム・ランシー党が28村、NRP 2村で勝利。

28日 ▶ CBA、外国人弁護士に参加料を500^{ドル}に引き下げること決定。

5月9日 ▶ キュー・カナリット政府報道官、ライ・プロハ観光相(フンシンベック党所属)を解任したと発表。

18日 ▶ 国会、トン・コン観光省次官(人民党所属)の観光相への昇任を承認。

27日 ▶ 人民社会主義共同体戦線党(党首シソワット・トミコ)、NRP に合流。

6月12日 ▶ ECCC、内部規則を採択。

19日 ▶ 政府、「カンボジア開発協力フォーラム」(CDCF)を開催(～20日、プノンベン)。

20日 ▶ 政府、2007年度分として計6億8920万^{ドル}の援助公約を得たと発表。

25日 ▶ シエムリアップ発シハヌークヴィル行きPMT 航空U4 241便、コンポート州で墜落。乗員乗客22人、全員死亡。

7月2日 ▶ トミコ、NRP を辞めてフンシンベック党に入党。

12日 ▶ ウク・ソンチアットとセレイ・コサル、NRP を離党し、フンシンベック党に再入党。2人はラナリットのアドバイザー。

14日 ▶ ムット・チャンタ NRP 報道官、NRP がフンシンベック党との共同戦線に及ぼす可能性はない、と声明。

17日 ▶ ルー・ライスレン・フンシンベック党次長、NRP 離党者100人の歓迎式典で、ラナリットはフンシンベック党で指導力を発揮することは今や期待されていない、と発言。

18日 ▶ ECCC 共同検察官、最初の付託書を共同捜査判事に提出。記者会見では訴追者5人の名は伏せる。

22日 ▶ 人権党、第1回総会。

31日 ▶ ECCC、共同捜査判事の命令に従っ

てカン・ケック・イウを人道に対する罪で起訴し、仮拘留。

8月23日 ▶ カン・ケック・イウ、仮拘留命令に異議申立。

27日 ▶ ラナリット NRP 党首、同日付書簡で「いかなる状況下でもフンシンベック党に戻らないことを決心した」と宣言。

9月19日 ▶ ECCC、共同捜査判事の命令に従って、ヌオン・チア元民主カンブチア人民代表議会議長(通称ブラザー No.2)を人道に対する罪と戦争犯罪で起訴し、仮拘留。

10月3日 ▶ 控訴裁判所、プノンベン特別市裁判所による有罪判決の取り消しを求めるラナリット NRP 党首の訴えを却下し、18カ月の禁固刑と罰金15万^{ドル}の支払を命じる。

18日 ▶ フンシンベック党、年次大会。2008年総選挙の首相候補としてノロドム・アルンラスメイを選出。アルンラスメイは同党首ケオ・プット・ラスメイの妻であり、シハヌーク前国王の娘。

11月12日 ▶ ECCC、共同捜査判事の命令に従って、イエン・サリ元民主カンブチア外務相を人道に対する罪と戦争犯罪で、イエン・チリト元民主カンブチア社会問題相を人道に対する罪で起訴し、仮拘留。

▶ ヌオン・チア、仮拘留命令に異議申立。

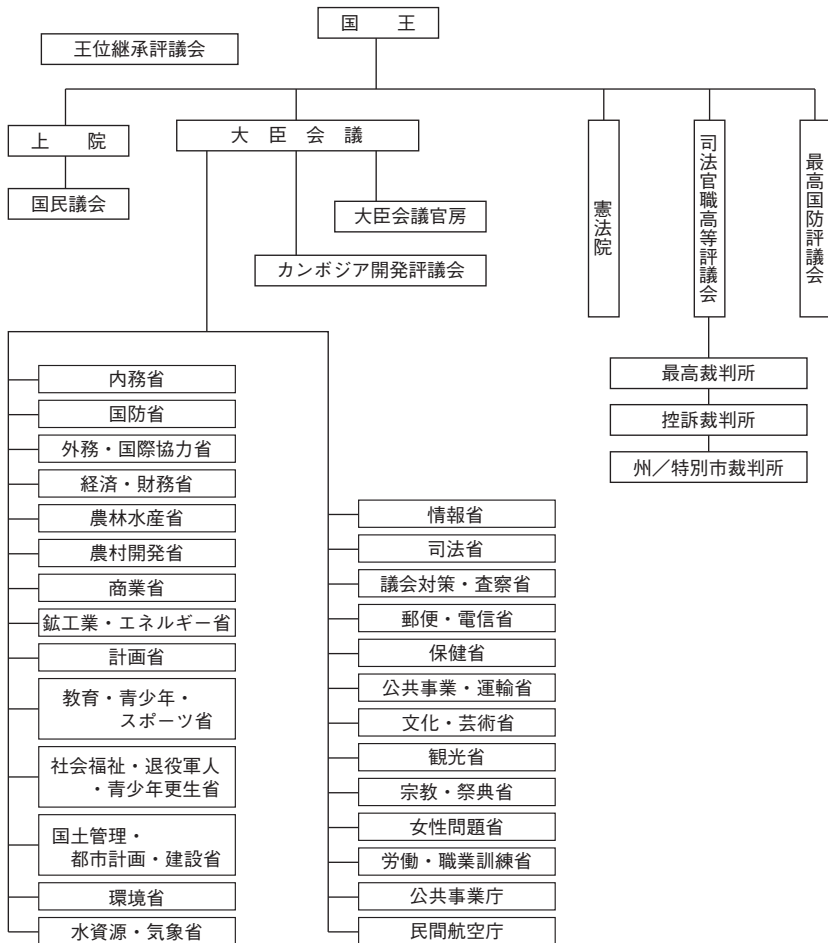
19日 ▶ ECCC、共同捜査判事の命令に従って、キュー・サンバン元民主カンブチア国家元首を人道に対する罪と戦争犯罪で起訴し、仮拘留。

20日 ▶ ECCC 予審、カン・ケック・イウの仮拘留命令に対する異議申立を審理。これはECCCの初審理。

12月3日 ▶ ECCC 予審、カン・ケック・イウの異議申立を却下。

12日 ▶ イエン・チリト、仮拘留命令に対する異議申立。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 大臣会議名簿(2007年12月末現在)

(C = 人民党, F = フンシンベック党)

首相	Hun Sen (C)
副首相(兼内務大臣)	Sar Kheng (C)
副首相(兼大臣官房大臣)	Sok An (C)
副首相(兼国防大臣)	Tea Banh (C)
副首相(兼外務・国際協力大臣)	Hor Namhong (C)
副首相(兼農村開発大臣)	Leu LaySreng (F)
副首相	Nhek Bunchhay (F)
副首相	Keo Puth Rasmey (F)
副首相	Ben Chhin (C)
上級大臣(兼経済・財務大臣)	Keat Chhon (C)
上級大臣(兼国土管理・都市計画・建設大臣)	Im Chhun Lim (C)
上級大臣(兼議会対策・査察大臣)	Men SamOn (C)
上級大臣(兼計画大臣)	Chhay Than (C)
上級大臣(商業大臣)	Cham Prasidh (C)
上級大臣(兼環境大臣)	Mok Mareth (C)
上級大臣(兼宗教・祭典大臣)	Khun Haing (F)
上級大臣(兼教育・青少年・スポーツ大臣)	Kol Pheng (F)
上級大臣	Nhim Vanda (C)
上級大臣	Tao Seng Hour (C)
上級大臣	Ly Thuch (F)
上級大臣	Norodom Marie Ranariddh (F)
上級大臣	Khy Taninglim (F)
上級大臣	Veng Sereyvuth (F)
大臣会議官房大臣	Sok An (C)
内務大臣	Sar Kheng (C)
外務・国際協力大臣	Hor Namhong (C)
国防大臣	Tea Banh (C)

経済・財務大臣	Keat Chhon (C)
農林水産大臣	Chan Sarun (C)
農村開発大臣	Leu LaySreng (F)
商業大臣	Cham Prasidh (C)
鉱工業・エネルギー大臣	Suy Sem (C)
計画大臣	Chhay Than (C)
教育・青少年・スポーツ大臣	Kol Pheng (F)
社会福祉・退役軍人・青少年更生大臣	Ith Sam Heng (C)
国土管理・都市計画・建設大臣	Im Chhun Lim (C)
環境大臣	Mok Mareth (C)
水資源・気象大臣	Lim Kean Hor (C)
情報大臣	Kiev Kanharith (C)
司法大臣	Ang Vong Vathana (C)
議会対策・査察大臣	Men SamOn (C)
郵便・電信大臣	So Khum (C)
保健大臣	Nuth Sokhom (F)
公共事業・運輸大臣	Sun Chanthol (F)
文化・芸術大臣	Sisowath Panara Sereyvuth (F)

観光大臣	Tongh Khun (C)
宗教・祭典大臣	Khun Haing (F)
女性問題大臣	Ing KanthaPhavy (F)
労働・職業訓練大臣	Vorng Sauth (C)
公共事業庁長官	Pech Bunthin (C)
民間航空庁長官	Mao Has Vannal (F)

③ 立法府

国民議会議長	Chea Sim (C)
上院議長	Heng Samring (C)

④ 司法

最高裁判所長官	Dith Muntly (C)
---------	-----------------

主要統計

カンボジア 2007年

1 基礎指標

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(年央, 100万人)	12.8	13.1	13.3	13.5	13.8	14.2
米生産(1,000トン)	4,099	3,823	4,711	4,170	5,986	6,264
G D P デ フ レ ー タ ー ¹⁾	102.7	103.4	105.2	110.3	117.0	122.5
為替レート(年平均値)(1ドル=リエル)	3,916.3	3,912.1	3,973.3	4,016.3	4,092.5	4,103.3

(注) 1) 2000年=100とする値。

(出所) アジア開発銀行(<http://www.adb.org/statistics>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億リエル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
消費支出	13,776.5	14,991.6	16,465.2	19,211.9	22,757.6	25,272.4
民間	12,948.6	14,078.4	15,490.2	18,250.7	21,709.4	24,239.5
政府	827.9	913.2	975.0	961.2	1,048.2	1,032.9
総資本形成	2,887.0	3,324.9	4,065.7	3,787.3	5,159.1	6,404.7
総固定資本	2,481.2	3,193.1	3,460.8	3,931.8	4,936.0	5,820.1
在庫増減	405.8	131.8	604.9	-144.5	223.1	584.6
財・サービス輸出	8,213.9	9,300.1	10,476.2	13,636.0	16,504.6	20,205.4
財・サービス輸入	9,567.9	10,717.9	12,337.1	15,201.0	18,735.5	22,594.1
統計上の不適合	269.2	-143.2	-162.0	-91.7	6.9	220.5
国内総生産(GDP)	15,578.7	16,755.5	18,508.1	21,342.7	25,692.6	29,808.8

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億リエル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
要素費用表示GDP	14,411.6	15,351.1	16,737.4	18,313.9	20,805.4	23,104.0
農業	5,294.0	5,108.0	5,644.7	5,595.9	6,475.5	6,830.3
鉱業	37.4	47.0	55.5	68.9	87.0	100.9
製造業	2,613.4	2,971.7	3,337.4	3,926.7	4,308.4	5,058.9
電気・ガス・水道	61.1	75.7	82.5	91.7	103.2	135.5
建設業	718.0	912.8	1,014.4	1,147.9	1,401.1	1,681.2
卸・小売業 ¹⁾	2,182.8	1,606.3	1,665.9	1,763.8	1,913.5	2,048.4
運輸・通信	995.8	1,157.2	1,189.6	1,311.8	1,486.5	1,550.5
金融 ²⁾	1,108.3	163.8	174.5	210.3	251.5	311.7
行政	353.5	357.2	341.2	318.5	337.1	333.2
その他	1,047.3	2,951.4	3,231.7	3,878.5	4,441.5	5,053.3
間接税 - 補助金	892.0	1,004.2	1,009.8	1,223.6	1,366.6	1,470.2
帰属計算された銀行手数料	134.7	145.8	158.5	186.6	216.2	239.8
生産者価格表示GDP	15,168.9	16,209.5	17,588.7	19,350.9	21,955.8	24,334.5

(注) 1) ホテル業とレストラン業を含む。2) 不動産業を含む。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
世界合計	2,187.6	2,074.6	3,014.0	2,548.1	3,561.6	2,985.2
先進工業国	2,038.5	227.1	2,289.3	392.0	2,713.7	298.3
日本	25.08	83.70	62.82	100.21	34.07	129.60
フランス	62.49	47.69	52.17	176.78	55.14	47.39
アメリカ	1,312.03	23.16	1,595.33	36.19	1,898.92	25.51
開発途上国	139.8	1,804.9	723.7	2,149.8	844.2	2,676.8
中国(本土)	12.63	341.82	14.24	423.51	15.50	523.85
香港	5.17	413.11	540.87	449.73	542.56	539.22
台湾	3.90	242.71	4.85	291.14	5.20	381.84
シンガポール	10.47	144.53	69.53	136.15	138.83	156.84
タイ	17.14	231.35	15.22	290.56	15.14	415.03
マレーシア	9.06	77.65	8.55	92.48	7.25	89.37
インドネシア	1.53	78.62	1.19	82.63	1.62	85.34
フィリピン	2.08	4.41	1.77	6.03	1.97	7.25
ベトナム	42.42	168.69	46.05	181.61	75.04	269.91
ラオス	-	-	0.21	0.20	0.28	0.96
ミャンマー	-	-	0.07	0.42	0.03	0.13
相手国不明	9.3	42.6	1.0	2.9	3.6	5.8

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 2007.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
貿易収支	-522.8	-588.9	-579.8	-677.9	-1,014.5	-1,045.3
輸出	1,571.2	1,761.7	2,078.6	2,579.3	2,899.4	3,675.9
輸入	2,094.0	2,350.6	2,658.4	3,257.1	3,914.0	4,721.1
貿易外収支	39.4	43.0	-66.8	66.8	214.0	239.3
貸方	582.1	662.9	599.8	863.1	1,196.6	1,411.5
借方	-542.7	-619.9	-666.6	-796.3	-982.7	-1,172.2
移転収支	440.4	446.7	479.3	496.3	535.0	744.3
民間	137.3	144.9	153.4	175.8	209.3	304.1
政府	303.1	301.8	325.9	320.5	325.7	440.2
経常収支	-43.0	-99.2	-167.3	-114.8	-265.6	-61.7
資本収支	118.7	159.8	239.7	216.1	364.9	290.1
直接投資	142.1	139.1	74.3	121.2	374.9	474.8
資本運用投資	-7.7	-7.5	-7.7	-8.0	-7.2	-12.1
長期資本	78.1	124.2	148.6	154.4	144.0	120.3
短期資本	-63.8	-96.0	24.5	-51.5	-146.8	-292.9
誤差脱漏	-39.1	5.9	-35.8	-42.6	-25.2	-26.3
総合収支	66.6	66.6	36.6	58.6	74.1	202.0

(出所) 表1に同じ。

6 中央政府財政(財政年度は1～12月)

(単位:10億リエル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
歳入および贈与	2,028.8	2,384.6	2,154.3	2,529.7	3,280.3	3,991.6
歳入	1,529.4	1,744.2	1,772.6	2,126.7	2,625.3	3,259.2
経常収入	1,520.4	1,727.9	1,741.2	2,107.2	2,473.8	2,881.7
税収入	1,096.6	1,227.3	1,228.1	1,577.5	1,911.1	2,270.9
税外収入	423.8	500.6	513.1	529.7	562.7	610.9
資本収入	9.0	16.3	31.4	19.5	151.6	377.5
贈与	499.4	640.4	381.7	403.0	655.0	732.4
歳出および純貸出	2,517.0	2,963.2	2,946.4	2,968.9	3,294.7	4,246.1
経常支出	1,415.7	1,574.9	1,758.1	1,745.2	1,967.5	2,536.7
資本支出	1,101.3	1,388.3	1,188.3	1,223.7	1,327.3	1,709.4
純貸出	-	-	-	-	-	-
経常収支	104.7	153.0	-16.9	362.0	506.3	515.2
資本収支	-1,092.3	-1,372.0	-1,159.9	-1,204.2	-1,175.7	-1,332.0
総合収支	-488.2	-578.6	-792.1	-439.2	-14.4	-254.6
資金調達						
国内借入	10.8	-160.3	99.9	-110.0	-395.6	-480.9
海外借入	390.0	609.0	589.3	522.1	471.6	706.9
現金残高取崩し	87.4	129.9	102.9	27.1	-61.6	28.6

(出所) 表1に同じ。

7 中央政府財政支出

(単位:10億リエル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
支出総額	1,415.6	1,565.0	1,758.1	1,745.2	1,967.5	2,316.6
一般行政	269.0	298.2	402.7	301.7	355.6	426.0
国防	417.3	406.8	411.0	422.8	451.2	520.2
教育	209.2	289.7	300.5	325.9	350.8	445.6
保健	129.7	164.4	173.0	192.1	224.6	260.8
社会福祉	28.2	33.3	33.4	32.6	95.4	151.0
経済サービス	150.7	159.5	170.5	151.2	178.1	240.3
農業	30.5	39.7	39.0	38.6	47.1	55.9
工業	6.0	7.0	7.0	6.2	7.4	31.0
運輸・通信	62.2	49.1	48.7	37.4	43.8	49.1
その他経済サービス	52.0	63.8	75.7	69.1	79.8	104.3
その他の ¹⁾	211.5	213.3	267.1	318.8	311.8	272.8

(注) 1)情報, その他政府機関, 臨時支出を含む。

(出所) 表1に同じ。